



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月2日

上場会社名 株式会社 オークワ 上場取引所 東・大
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073(425)2481
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月17日 配当支払開始予定日 平成25年5月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	297,804	△0.9	5,096	△26.9	5,541	△24.4	1,495	△36.5
24年2月期	300,514	3.6	6,969	6.6	7,330	8.5	2,355	△24.2

(注) 包括利益 25年2月期 1,920百万円(△17.1%) 24年2月期 2,317百万円(△26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	33.46	—	1.9	4.0	1.7
24年2月期	52.69	—	3.0	5.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 79百万円 24年2月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	139,066	80,090	57.6	1,792.39
24年2月期	138,913	79,342	57.1	1,775.28

(参考) 自己資本 25年2月期 80,090百万円 24年2月期 79,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	8,981	△5,081	△3,637	11,844
24年2月期	8,454	△7,732	△3,161	11,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,162	49.3	1.5
25年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,161	77.7	1.5
26年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		44.7	

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,300	0.9	2,450	11.1	2,650	7.0	1,050	1.2	23.50
通期	302,900	1.7	5,800	13.8	6,100	10.1	2,600	73.9	58.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	45,237,297株	24年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	25年2月期	553,423株	24年2月期	544,420株
③ 期中平均株式数	25年2月期	44,688,414株	24年2月期	44,699,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年2月21日～平成25年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	295,018	12.0	5,048	△28.3	5,452	△25.4	△864	—
24年2月期	263,305	4.5	7,038	5.5	7,305	6.1	2,389	△32.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	△19.35	—
24年2月期	53.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	137,611	79,372	57.7	1,776.31
24年2月期	137,341	80,985	59.0	1,812.04

(参考) 自己資本 25年2月期 79,372百万円 24年2月期 80,985百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,800	0.9	2,600	7.1	1,000	—	22.38
通 期	300,000	1.7	6,000	10.0	2,500	—	55.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略	6
（4）会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	12
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
（7）会計方針の変更	18
（8）追加情報	18
（9）連結財務諸表に関する注記事項	18
（連結貸借対照表関係）	18
（連結損益計算書関係）	19
（連結包括利益計算書関係）	20
（連結株主資本等変動計算書関係）	21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	23
（開示の省略）	23
5. 個別財務諸表	24
（1）貸借対照表	24
（2）損益計算書	27
（3）株主資本等変動計算書	29
（4）継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、新政権への期待から過度な円高の是正、株価回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、消費税増税の動きなどにより消費者の生活防衛意識はより高まっており、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに企業間の価格競争が増す等、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『利益改善と業務改革を断行し、統合効果を最大限発揮させ、経営効率を一気に高めよう』をスローガンに掲げ、期初に子会社の㈱パレを合併し業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、モデル店舗を中心に全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、「ストップ・ザ・プライス」として生活応援セールの実施、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オー・エコノミー」及び「オー・クオリティ」のプライベートブランド商品ならびに自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとして、経営統合を機に旧パレ従業員全員研修や新規入社パートナー研修を実施いたしました。

また、I T戦略を引き続き進め、セルフレジは73店舗・428台に拡大いたしました。ネットスーパーは期末で18店舗、県下全域への配達サービスは和歌山、奈良、三重、愛知、岐阜の5県まで対応いたしました。さらに、宅配料理の「お〜くわ亭」のサービスを開始するなど事業拡大に取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明への入替、社有車のハイブリッド化の推進、古紙回収などを行うエコ広場を10店舗に拡大、また、行政と協定を結びレジ袋の有料化を74店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付いたしました。

期中の新規出店につきましては、岐阜県下にSSM業態の「安八店」とスーパーセンター業態の「可児坂戸店」、三重県下にスーパーセンター業態の「いなべ店」と合計3店舗を新設し、また、三重県下の紀伊長島店と熊野店は店舗を建替えた一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。期初に合併したパレ店舗を含め、期末店舗数は173店舗となりました。

業態別の販売状況では、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移いたしました。その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比97.5%となりました。

連結子会社で食品スーパーを展開する㈱ヒラマツは、土地収用に伴う主力店舗の一時閉店により、経常減益となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社の㈱ヒラマツの7店舗を含め、合計180店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、経費節減に努め経常赤字ながら赤字幅は縮小しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は2,978億4百万円（前期比0.9%減）、営業利益は50億96百万円（前期比26.9%減）、経常利益は55億41百万円（前期比24.4%減）、当期純利益は14億95百万円（前期比36.5%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に国内景気回復が期待されますが、長期化するデフレ、厳しい雇用・所得環境、電力供給問題など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、円安傾向のなか、原材料価格の上昇が予想され、商品価格への影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向・低価格志向の継続や、業態を越えた価格競争の激化に加え、電力料金値上げなど、より厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況下で、当社は年度スローガンを『お客様第一主義、商品改廃のスピードアップ、業務改革の断行で、成長発展に全力を尽くそう』といたしました。

このスローガンのもと、お客様視点で商品改廃を進めるとともに、業務改革室主導による全社的な業務改革を進め、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を活かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）3,029億円（前年同期比1.7%増）、営業利益58億円（前年同期比13.8%増）、経常利益61億円（前年同期比10.1%増）、当期純利益26億円（前年同期比73.9%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、1,390億66百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では1億28百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が2億58百万円増加した一方、繰延税金資産が5億7百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億81百万円の増加であり、これは主に当期及び次期の新規出店などの設備投資により有形固定資産が9億11百万円増加した一方、のれんが6億83百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少し、589億76百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では21億8百万円の減少であり、これは主に短期借入金が27億40百万円減少したことによるものであります。固定負債では15億13百万円の増加であり、これは主に長期借入金が16億58百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、800億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億33百万円、その他有価証券評価差額金が4億15百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2億62百万円増加し、118億44百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は89億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が43億39百万円、非資金損益項目の減価償却費が62億72百万円、減損損失が12億92百万円であった一方、法人税等の支払額が28億82百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は50億81百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が48億47百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は36億37百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が50億円であった一方、短期借入金の純減少額が27億40百万円、長期借入金の返済による支出が28億68百万円、リース債務の返済による支出が9億42百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率(%)	55.9	56.4	56.4	57.1	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	28.2	29.4	35.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	1.9	1.8	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	33.6	37.7	33.4	40.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

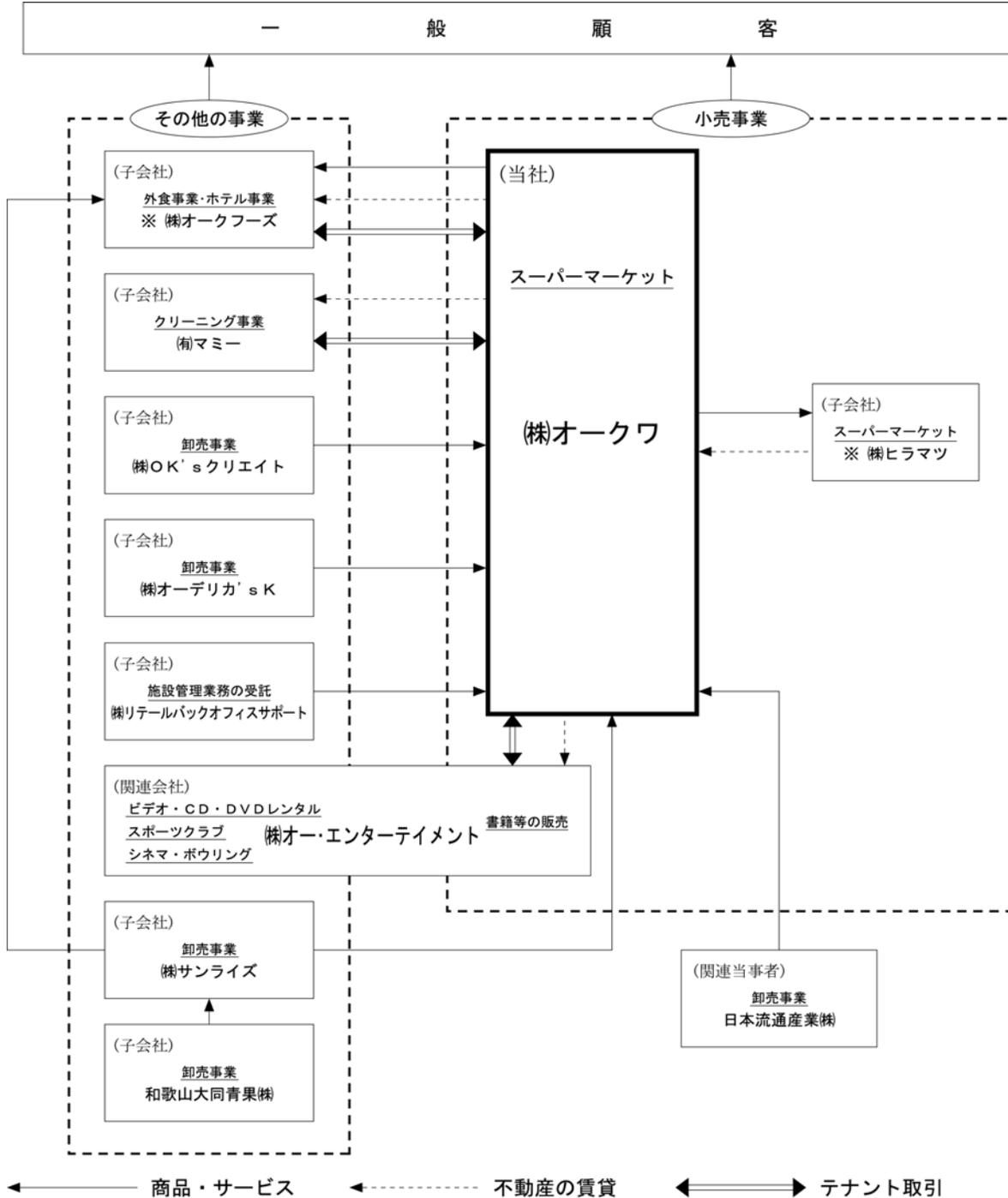
この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

連結子会社であった株式会社パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併を行ったことに伴い、解散いたしました。また、持分法適用関連会社であった株式会社勝浦オークワは、平成24年12月21日付で破産手続を開始したため、関連会社より除外いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、地域社会へ貢献し続けるリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,291	12,550
受取手形及び売掛金	2,262	2,287
商品及び製品	10,241	10,121
繰延税金資産	1,234	726
その他	1,573	1,787
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	27,596	27,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,867	129,406
減価償却累計額	△81,386	△83,684
建物及び構築物（純額）	46,480	45,721
機械装置及び運搬具	3,530	3,655
減価償却累計額	△2,738	△2,927
機械装置及び運搬具（純額）	791	727
工具、器具及び備品	12,307	11,770
減価償却累計額	△10,632	△10,350
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,419
土地	36,099	35,724
リース資産	3,747	5,776
減価償却累計額	△935	△1,875
リース資産（純額）	2,811	3,900
建設仮勘定	143	1,419
有形固定資産合計	88,002	88,913
無形固定資産		
のれん	1,025	341
その他	4,639	4,501
無形固定資産合計	5,664	4,843
投資その他の資産		
投資有価証券	4,890	5,574
長期貸付金	6	6
敷金	7,840	7,795
差入保証金	2,752	2,351
繰延税金資産	220	3
その他	2,393	2,544
貸倒引当金	△454	△435
投資その他の資産合計	17,649	17,841
固定資産合計	111,316	111,598
資産合計	138,913	139,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,249	13,864
短期借入金	11,280	8,540
1年内返済予定の長期借入金	2,539	3,012
リース債務	759	1,175
未払法人税等	1,507	643
未払消費税等	212	456
資産除去債務	37	36
その他	12,675	13,425
流動負債合計	43,262	41,154
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	5,248	6,907
リース債務	2,074	2,787
繰延税金負債	4	345
退職給付引当金	118	116
長期預り敷金	4,349	4,266
長期預り保証金	1,583	1,282
資産除去債務	786	881
その他	1,443	735
固定負債合計	16,308	17,822
負債合計	59,570	58,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,038	51,372
自己株式	△731	△741
株主資本合計	79,449	79,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	318
繰延ヘッジ損益	△8	—
その他の包括利益累計額合計	△106	318
純資産合計	79,342	80,090
負債純資産合計	138,913	139,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	290,555	288,184
売上原価	217,462	215,209
売上総利益	73,093	72,975
営業収入		
不動産賃貸収入	4,381	4,096
その他の営業収入	5,577	5,522
営業収入合計	9,958	9,619
営業総利益	83,051	82,595
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,841	2,755
消耗品費	2,148	2,083
配送費	3,310	3,073
販売促進費	2,002	2,155
役員報酬	140	120
従業員給料及び手当	27,117	27,712
退職給付費用	363	591
福利厚生費	2,842	2,974
警備及び清掃費	3,275	3,218
減価償却費	5,623	5,863
賃借料	10,472	10,128
水道光熱費	6,042	6,132
修繕費	2,345	2,484
租税公課	1,514	1,526
のれん償却額	703	683
その他	5,337	5,994
販売費及び一般管理費合計	76,082	77,498
営業利益	6,969	5,096
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	52	105
持分法による投資利益	81	79
受取手数料	366	389
雑収入	232	286
営業外収益合計	738	865
営業外費用		
支払利息	251	204
消費税等調整額	—	75
雑損失	125	139
営業外費用合計	377	420
経常利益	7,330	5,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	21	0
賃貸借契約解約益	21	39
収用補償金	—	313
その他	1	27
特別利益合計	44	380
特別損失		
過年度人件費	815	—
固定資産除却損	242	278
減損損失	1,224	1,292
賃貸借契約解約損	5	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	—
その他	214	1
特別損失合計	2,769	1,582
税金等調整前当期純利益	4,604	4,339
法人税、住民税及び事業税	2,877	2,012
法人税等調整額	△628	831
法人税等合計	2,249	2,844
少数株主損益調整前当期純利益	2,355	1,495
当期純利益	2,355	1,495

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,355	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	415
繰延ヘッジ損益	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	△37	424
包括利益	2,317	1,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,317	1,920
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
当期首残高	15,024	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,024	15,024
利益剰余金		
当期首残高	49,845	51,038
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益	2,355	1,495
当期変動額合計	1,192	333
当期末残高	51,038	51,372
自己株式		
当期首残高	△719	△731
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△731	△741
株主資本合計		
当期首残高	78,268	79,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益	2,355	1,495
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,180	323
当期末残高	79,449	79,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△97
当期変動額	△52	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	415
当期変動額合計	△45	415
当期末残高	△97	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	△8	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	424
当期変動額合計	△37	424
当期末残高	△106	318
純資産合計		
当期首残高	78,199	79,342
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益	2,355	1,495
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	424
当期変動額合計	1,142	748
当期末残高	79,342	80,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,604	4,339
減価償却費	6,045	6,272
減損損失	1,224	1,292
のれん償却額	703	683
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
受取利息及び受取配当金	△58	△109
支払利息	251	204
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△0
固定資産除却損	242	278
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	△25
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△377	244
長期未払金の増減額 (△は減少)	△62	12
その他	888	△887
小計	12,012	11,939
利息及び配当金の受取額	114	145
利息の支払額	△253	△221
法人税等の支払額	△3,418	△2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,454	8,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	2	4
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
固定資産の取得による支出	△7,043	△4,847
固定資産の売却による収入	33	4
投資有価証券の取得による支出	△402	—
敷金及び保証金の差入による支出	△441	△98
敷金及び保証金の回収による収入	536	510
その他	△517	△653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,732	△5,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,338	△2,740
長期借入れによる収入	5,470	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,192	△2,868
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△100	△200
リース債務の返済による支出	△561	△942
その他の有利子負債の返済による支出	△264	△713
配当金の支払額	△1,162	△1,162
自己株式の取得による支出	△12	△9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,439	262
現金及び現金同等物の期首残高	14,021	11,582
現金及び現金同等物の期末残高	11,582	11,844

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オークフーズ、(株)ヒラマツ

なお、連結子会社であった(株)パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー、(株)リテールバックオフィスサポート

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

なお、(株)勝浦オークワは、平成24年12月21日付で破産手続を開始したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)、(株)OK's クリエイト、(株)オーデリカ's K

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
現金及び預金(定期預金)	9百万円	5百万円
建物及び構築物	1,093百万円	1,042百万円
土地	2,701百万円	2,701百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
1年内返済予定の長期借入金	92百万円	92百万円
長期借入金	263百万円	171百万円
長期預り敷金	20百万円	20百万円
長期預り保証金	75百万円	66百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
投資有価証券(株式)	595百万円	636百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
借入債務等に対する保証	222百万円	335百万円
仕入債務等に対する保証	14百万円	10百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価のうち惣菜品等を製造している食品工場の経費は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上原価	3,484百万円	3,611百万円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	19百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	1百万円	0百万円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物及び構築物	138百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	24百万円
無形固定資産	29百万円	19百万円
投資その他の資産	1百万円	0百万円
その他	65百万円	178百万円

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地、建物等	愛知県、三重県、和歌山県
賃貸資産	無形固定資産	和歌山県
遊休資産	土地、建物等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,224百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物及び構築物90百万円、その他35百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	土地、建物、無形固定資産等	愛知県、静岡県、三重県、和歌山県
賃貸資産	建物、無形固定資産等	三重県
遊休資産	土地、建物、無形固定資産等	三重県、和歌山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、閉店等の決定を行った資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,292百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	662	百万円
工具、器具及び備品	60	〃
リース資産	45	〃
土地	375	〃
借地権	125	〃
その他	23	〃
計	1,292	百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	643 百万円
組替調整額	0 〃
税効果調整前	643 百万円
税効果額	△228 〃
その他有価証券評価差額金	415 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	14 〃
税効果調整前	14 百万円
税効果額	△6 〃
繰延ヘッジ損益	8 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	－ 百万円
その他の包括利益合計	424 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,152	12,628	360	544,420

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	544,420	9,072	69	553,423

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加9,072株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少69株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成24年8月20日	平成24年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金	12,291百万円	12,550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700百万円	△700百万円
担保に供している定期預金	△9百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	11,582百万円	11,844百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	1,775.28円	1,792.39円
1株当たり当期純利益	52.69円	33.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益(百万円)	2,355	1,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,355	1,495
普通株式の期中平均株式数(株)	44,699,442	44,688,414

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,814	11,695
売掛金	2,474	2,596
商品及び製品	9,223	10,013
前渡金	70	178
前払費用	21	21
繰延税金資産	1,050	703
関係会社短期貸付金	2,100	3,050
未収入金	1,218	1,467
立替金	20	28
その他	46	55
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	26,034	29,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,712	111,308
減価償却累計額	△66,312	△69,661
建物（純額）	41,399	41,647
構築物	12,476	12,890
減価償却累計額	△9,661	△10,129
構築物（純額）	2,814	2,761
機械及び装置	3,135	3,274
減価償却累計額	△2,366	△2,585
機械及び装置（純額）	769	688
車両運搬具	186	194
減価償却累計額	△170	△162
車両運搬具（純額）	15	31
工具、器具及び備品	10,603	10,856
減価償却累計額	△9,140	△9,485
工具、器具及び備品（純額）	1,462	1,370
土地	34,147	34,303
リース資産	3,219	5,578
減価償却累計額	△864	△1,834
リース資産（純額）	2,354	3,743
建設仮勘定	143	1,419
有形固定資産合計	83,107	85,966
無形固定資産		
のれん	—	341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
借地権	3,397	3,298
ソフトウェア	671	767
電話加入権	126	126
施設利用権	175	150
その他	53	2
無形固定資産合計	4,424	4,687
投資その他の資産		
投資有価証券	4,279	4,921
関係会社株式	7,405	337
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	570	546
繰延税金資産	583	—
投資不動産	981	983
敷金	7,041	7,531
差入保証金	2,614	2,254
店舗賃借仮勘定	190	224
その他	528	774
貸倒引当金	△427	△427
投資その他の資産合計	23,775	17,154
固定資産合計	111,307	107,808
資産合計	137,341	137,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,904	13,786
短期借入金	12,230	8,540
1年内返済予定の長期借入金	2,539	3,012
リース債務	644	1,136
資産除去債務	—	36
未払金	5,961	6,615
未払費用	2,689	3,163
未払法人税等	1,477	634
未払消費税等	174	444
商品券	1,174	1,051
預り金	371	450
前受収益	1	7
設備関係支払手形	412	909
その他	593	844
流動負債合計	41,175	40,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	5,248	6,907
リース債務	1,703	2,669
繰延税金負債	—	332
長期預り敷金	3,733	4,283
長期預り保証金	1,566	1,289
長期未払金	1,414	721
資産除去債務	806	895
その他	8	8
固定負債合計	15,181	17,607
負債合計	56,356	58,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	996	996
資本剰余金合計	15,024	15,024
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,426	1,410
特別償却準備金	8	11
別途積立金	45,900	47,000
繰越利益剰余金	4,030	917
利益剰余金合計	52,680	50,653
自己株式	△731	△741
株主資本合計	81,090	79,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	318
繰延ヘッジ損益	△8	—
評価・換算差額等合計	△105	318
純資産合計	80,985	79,372
負債純資産合計	137,341	137,611

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	254,832	285,350
売上原価		
商品期首たな卸高	8,709	9,223
合併による商品受入高	—	924
当期商品仕入高	193,038	214,517
合計	201,748	224,665
商品期末たな卸高	9,223	10,013
売上原価合計	192,524	214,652
売上総利益	62,307	70,698
営業収入		
不動産賃貸収入	3,552	4,145
その他の営業収入	4,921	5,522
営業収入合計	8,473	9,668
営業総利益	70,781	80,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,430	2,696
消耗品費	1,867	2,018
配送費	2,840	3,061
販売促進費	1,692	2,124
役員報酬	119	106
従業員給料及び手当	22,700	26,704
退職給付費用	345	576
福利厚生費	2,370	2,884
警備及び清掃費	2,826	3,145
減価償却費	5,110	5,688
賃借料	8,365	9,922
水道光熱費	5,095	5,890
修繕費	1,717	2,435
租税公課	1,418	1,492
のれん償却額	—	683
その他	4,842	5,887
販売費及び一般管理費合計	63,742	75,318
営業利益	7,038	5,048
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	83	141
受取手数料	351	404
雑収入	178	246
営業外収益合計	633	822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
営業外費用		
支払利息	244	203
消費税等調整額	—	75
雑損失	121	138
営業外費用合計	366	418
経常利益	7,305	5,452
特別利益		
固定資産売却益	20	0
賃貸借契約解約益	21	39
補助金収入	—	16
特別利益合計	42	55
特別損失		
過年度人件費	815	—
固定資産除却損	229	274
減損損失	1,111	1,079
抱合せ株式消滅差損	—	1,866
関係会社株式評価損	56	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	276	—
賃貸借契約解約損	0	10
その他	110	0
特別損失合計	2,598	3,235
税引前当期純利益	4,749	2,271
法人税、住民税及び事業税	2,732	2,008
法人税等調整額	△373	1,127
法人税等合計	2,359	3,136
当期純利益又は当期純損失(△)	2,389	△864

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,027	14,027
その他資本剰余金		
当期首残高	997	996
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	996	996
資本剰余金合計		
当期首残高	15,024	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	15,024	15,024
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,334	1,426
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△17	△15
圧縮記帳積立金の積立	109	—
当期変動額合計	91	△15
当期末残高	1,426	1,410
特別償却準備金		
当期首残高	5	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△1
特別償却準備金の積立	4	3
当期変動額合計	3	2
当期末残高	8	11

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
別途積立金		
当期首残高	43,500	45,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,100
当期変動額合計	2,400	1,100
当期末残高	45,900	47,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,297	4,030
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益又は当期純損失（△）	2,389	△864
圧縮記帳積立金の取崩	17	15
圧縮記帳積立金の積立	△109	—
特別償却準備金の取崩	1	1
特別償却準備金の積立	△4	△3
別途積立金の積立	△2,400	△1,100
当期変動額合計	△1,267	△3,113
当期末残高	4,030	917
利益剰余金合計		
当期首残高	51,452	52,680
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益又は当期純損失（△）	2,389	△864
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,227	△2,026
当期末残高	52,680	50,653
自己株式		
当期首残高	△719	△731
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△731	△741
株主資本合計		
当期首残高	79,875	81,090
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益又は当期純損失（△）	2,389	△864
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,215	△2,036
当期末残高	81,090	79,054

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）	当事業年度 （自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△55	△96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	414
当期変動額合計	△41	414
当期末残高	△96	318
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	8
当期変動額合計	7	8
当期末残高	△8	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△71	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	423
当期変動額合計	△33	423
当期末残高	△105	318
純資産合計		
当期首残高	79,803	80,985
当期変動額		
剰余金の配当	△1,162	△1,161
当期純利益又は当期純損失（△）	2,389	△864
自己株式の取得	△12	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	423
当期変動額合計	1,181	△1,612
当期末残高	80,985	79,372

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。